



伊波 時男 議員

◇庁舎建設場所は
◇墓地整備基本計画策定
事業は
◇森川3号線整備は

問 庁舎建設検討委員会を設立し、進めていく中で庁舎建設場所は現庁舎場所ありきで諮問の提案をするのか

町長 委員会に対し決定をいうことではなくて、それぞれの事項において、場所、予算、工期等において検討委員会の意見が反映されるようなことで説明をしており、あと都市計画との整合性等についても検討委員会がどういうふうな審議で結論を出すのか、しっかりと見守って庁舎の検討に反映させていきたい

問

各自自治会内において墓地調査が行われているが、調査後に墓地整備基本計画に四五〇万円の策定事業が二〇年度予算に計上されているが策定計画は、

副町長 西原町の望ましい土地利用計画を考慮して、

墓地の基本計画整備を図っていきたくと考えており調査資料をもとに学識経験者を含めた検討委員会を今後立ち上げる事ができるかその中でいろいろな課題を整理し、今後の墓地行政ができるだけ、公園であれば非常に好ましい状況であるがかかる財政状況もあるわけですので、現在ある地域のほうに今後墓地の誘導ができるように、有効な土地利用を図る為にどうしてもそういった計画が必要であり

問

森川3号線が多雨により、地すべりで早期に整備が必要になるが対応は、また民間墓地等において、町当局における指導は、

土木課長 現在地すべりの調査委託を発注しまして地すべりの解析、範囲、その対

策等を検討中で金額的なものについては、結果が出次第になろうかと思いますが、今年度は総事業費で五〇〇万円を計上しております。また上部にある民間の墓地につきましても、今回の事業とは対象外ですが、地すべり解析等の調査結果が出次第、道路公園や民間の墓地開発業社を含めて費用負担を求めようと考えております。今後の協議につきましても行政も仲立ちをしようという中で、今その民間の墓地関係者と話し合いを続けているところでございます。



森川3号線

◇平成20年度の施政方針
と地域の活性化について



大城 純孝 議員

問

まちづくりの施策として施政方針が示されましたが「反戦平和」のまちづくり、「町民参画」のまちづくりを、もっと町民に対して示す必要があると思いませんか。どう考えでしょうか。

町長 「反戦平和」のまちづくりについて平和事業を通して町民の平和意識の高揚を図ります。その中には音楽祭、講演会、写真展があります。また、六月二十三日から平和週間として位置づけています。二十八日には、西原マリンパークで大きな音楽祭が

予定されていますので、関係の課で検討中でありまして。「町民参画」のまちづくりについては、町民が町政に参画していくということで、ボランティア活動を含めて見守り活動、地域ネットワーク活動など、またいろいろな提案を行い町民に対してその機会を作ってまいりたいと考えています。

問

平和事業については大きなイベント事業が予定されていますが、新聞、マスコミ等でのアピールはどうお考えでしょうか。

企画政策課長 新聞、マスコミ関係については町長の方でも情報の交換を月一回のペースでやっています。全県的なアピール記事については、その中で努力をしていきたいと思っております。

問

西原マリンパークと東崎の公園を含めた活性化について、利用人数と施設の稼働率、利用状況について伺います。

都市計画課長 西原マリンパーク全体の来園数は二十

三万五千人で、その中で多目的広場の利用者は一万四百九人になっています。稼働

率については、開園から天候の影響を受けて全日数ペースで四〇〇%となっています。使用料収入については、単価アップの施策が必要だと思っております。

問

マリンパークの利用状況で料金設定についてイベントと合わせた割引は考えられないのか。

都市計画課長 内部で検討した中で年間を通して稼働率が上がる時期、下がる時期に割引を検討して利用率のアップが図れないか進めています。

問

地方分権が進むことで市町村に権限も移譲されると思います。そのために自治体もITの活用が重要になると思います。ホームページで広報等についてどうお考えでしょうか。

企画政策課長 ホームページについては、更新を含めて町民が使いやすいように費用等

など検討中です。



平和音楽祭

【教育委員会委員】



仲本 紀男
字小波津在住

同意

【固定資産評価審査委員会委員】



安里 昌眞
字小那覇在住



岡田 トヨ子
字津花波在住

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



呉屋 悟 議員

- ◇「町内業者の育成」とは
- ◇すぐやる課は必要か
- ◇マリパーク事業の運営は
- ◇給食費滞納問題
- ◇図書館前の大砲問題

問 去年要望した件は、現場に職員を連れて説明したのに状況報告さえない。「すぐやらない課」になっている。

町長 受付がされていない。相談は文書でしたのか。

問 規則に定められている課長の職務である「運営方針を策定しなければならぬ中長期的な業務」はあるのか。

問 事業計画より人件費が占める予算編成、時間外勤務が年間たった一三時間。「すぐやる課」は、班よくて係にすべき。

町長 すぐやる課は公約。強化充実し、町民の要望に応えたい。

問 マリンパークの事業運営は。

都市計画課長 収支予測は、初期投資を含め三年間で四、八〇〇万円の赤字。現在の決算見込額は、一、三三五万円の赤字。非常に厳しい。

問 赤字を出さないために、民間ノウハウの活用は。

都市計画課長 非常に大事。行政で初めて経営管理運営を行ったが、気づかない点もある。参考にしていきたい。

問 連帯保証人をつけるなど、給食費を滞納させないための環境整備は行われているのか。

保健体育課長 議員提案の連帯保証人・納入確認書の導入は、これから検討するが、必要と思う。

問 「大砲のみの設置ではない」、客観的にみる意味でも意見箱を設置してはどうか。

生涯学習課長 検討したい。

副町長 検討したい。

問 規則にある最低落札価格をなぜ設定しないのか。

土木課長 建築業者数が年々減っていく中で、規定と内規どちらが町内業者に優位に働くか、検討したい。

問 指名入札の工事請負指名数を、法律上優先する規定ではなく、内容も緩やかな内規を優先しているのは。

土木課長 建築業者数が年々減っていく中で、規定と内規どちらが町内業者に優位に働くか、検討したい。

問 指名入札の工事請負指名数を、法律上優先する規定ではなく、内容も緩やかな内規を優先しているのは。

土木課長 建築業者数が年々減っていく中で、規定と内規どちらが町内業者に優位に働くか、検討したい。



工事請負業者指名人数(内規)



宮城 秀功 議員

◇西地区区画整理事業、翁長・森川線モノレール駅までアクセス道路について

西北区画整理事業・翁長・森川線・モノレール駅迄のアクセス道路について

問 十九年度から区画整理事業の街区詳細測量委託設計業務、物件調査委託業務が実施されていますが、その進捗状況、翁長・森川線の進捗状況とモノレール駅へのアクセス道路は必要と思われるが、どのように考えているのか伺いたい。

都市計画課長 町道森川翁長線は区画整理課において西地区内は区画整理事業の

中で、平成二十一年から二十七年にかけて整備を行う予定になっております。アクセス道路の方法はいく通りかの方法があり、今後は事業主体、那覇、浦添、県で基本協定書を締結後、事業化に向けた作業が進められ、十年後の開業を目指します本町としても、どういうルートに費用対効果があるか課題事項をしつかり整理しながら進めていきたい。

問

農振地域の見直しについて、この件については十二月定例会でも質問したが、上地区では大まかに何ヶ所予想され、見直されるか伺いたい。

産業課長

現在土地の一筆調査、農業振興整備計画書等、土地利用動向調査、さらに地権者の説明会等を行っています。坂田地区においては西地区区画整理事業、

県道浦添、西原線さらに那覇北中城線拡張工事、モノレール駅等の計画があり、このような状況を勘案しながら農業委員会、農協等の調整を図り、第三次総合計画や国土利用計画等の整合性をとり入れ、農業土地利用と

問

土地的土地利用との調和の取れた土地利用を図りたい。十二月定例会で町民

を対象にシックハウス、化学物質過敏症についての講演会を開き、講師を招くための予算を計上すると聞いていたが、どのようになったか伺いたい。

副町長

九月議会でも質問があり、十二月議会で補正予算で計上した所でありますが、その間北里研究病院において二月から三月にかけてかなりの診療があり、また土曜日は出張できない等、いろいろなことがありまして、今回はやむなく講演会を取りやめることになりました。次回からは、北里研究病院だけを視野に入れるのか、そのあたりを含めて検討していきたいと考えております。



西地区土地区画整理事業区域

問 西原町リサイクルプラザ建設検討会議、今後の構想について。

町長 西原町リサイクルプラザ建設の目的はゴミ減量化を図ることで、環境保全を推進していくという事を考えております。現在、担当課において草木のリサイクル事業を進めることで取り組んでいます。その後、西原町に適した施設を検討していきたいと考えています。エコ市民大学の開設については、環境教育を推進させるすばらしい企画であると考えています。こ



富 春治 議員

◇エコ市民大学の創設で地球温暖化防止。ごみ減量へ環境教育を推進!

のすばらしい企画を盛り込んでいくというのはとても重要なことだと思えますので、西原町に合うような形の講座はどういうふうなものなのか、あるいは西原町が求めるエコ市民大学の講座はどのように開設をしていけばゴミ減量化、環境保全に資することができるといふ十分な前提で慎重に進めていきたいというふうに考えているところであります。

問

要保護児童対策事業でありますが、どういった構成で、この内容も聞かせください。

福祉課長

内容的にはすべて要保護児童地対協の経費でありまして、代表者会議、あるいは実務者会議等における委員の謝礼金等、あるいは講演会等の謝礼金等でありまして、これはいろいろな通報等を受けまして、そういう虐待の実態等があった場合、それを早急に対応する意味から関係機関と連携して対応していく機関であります。ちなみに虐待件数については、現在七件であります。

問

西原町ごみ抜きとり防止条例制定について、この条例については、

必要性を非常に感じているところでありまして、慎重に検討していきたいと考えておりますが、他の自治体で裁判判決などが出て、有罪無罪というような結果が分かっているような状況にあります。出された資源が他の人に、別の方に、自治体に流れればそれは有効な活用ができるわけですが、それ以外の方に流れること自体が大きな問題であるだろうというふうに考えております。



新リサイクルヤード



有田 力 議員

◇これでよいのか
マリンパークの運営
◇捻じ曲げられた
教科書記述

問 当施設は町民に限らず町外の方も多数利用している。赤字全額を町民が負担するのは大いに問題があると考ええる。年間六万九五〇〇台を見込んでいる車輦の駐車料金を有料にし、赤字の補填財源とすべきではないか。

都市計画課長 駐車料金を有料とすべきかどうか、メリット・デメリットをしっかりと精査したうえで何らかの結論を出したいと思っています。

問 当施設の管理受託三カ年で赤字見込み額を四八〇〇万円としている。平成二十二年四月以降も当施設の管理を受託するのか。

都市計画課長 平成二十二年以降の対応についての見解は差し控えたいと思います。

問 昨年九月二十九日十一万六千人が結集し、怒りを持って教科書検定意見にノーを突きつけた県民の意思も無視され、高校歴史教科書で沖繩戦の集団自決の真実が捻じ曲げられた記述について町長、教育長の見解は。

町長 真実を子どもたちに指導して初めて真の教育がで

きるだろうと考えております。教科書にしっかりと真実が記述されるよう声を発したいと思っています。

教育長 歴史は真実でないといけないと思います。文部科学省も現地に行き、しっかりと真実を聞いていただきたいということを要望したいと思います。

問 高校歴史教科書記述で執筆者が訂正申請を出す方針を考えているが、申請が出されたとき町長・教育長はどの対応する考えか。

町長 再執筆の内容を注意深く見定めさせていただいてから論評をし、考え方を示したいと考えております。

教育長 座間味島の住民の声をしっかりと聞いて、真実をきちんと言語してほしいということとを強調したいと思っています。



教科書検定県民大会



仲松 勤 議員

◇学校の生徒のための和式
トイレの改善を!
◇小学生のクラブ活動への
助成費について

父母の皆さんの予算工面での活動を支援しています。さらに、監督やコーチも自費で頑張っています。「文教の町」西原町を担う子どもたちです。

町からの支援の強化、予算組をぜひお願いします。

保健体育課長 財政難の折、厳しいですが、関係する課と調整し検討します。

問 子どもたちの医療問題ですが、住んでよかった、住みたい町づくりのために、宜野湾市並みの中学校卒業までの医療費の無料化を要望したい。

副町長 財政的、さらに将来を見ながら検討します。

問 町民のため、町民サービスの実現のため、町民サ地域行政は地域で考え実行するためにも、今県から権限が西原町に移譲されているとのことですが、町民の利便性の向上のためにも早急な実現を要望したいが。

企画政策課長 事務処理や時間、経費面、有資格者、専門職の確保等、また課題があり、検証していかねばと思います。しかし地方分権の趣旨から避けては通れません。

問 小学生の放課後のスポーツクラブへの助成をぜひ要望します。中学校・高校につながる子どもたちのスポーツの基礎を各小学校で

問 内間御殿の復元、活性化まちづくりを指して多くの町民が「さわふじ祭り」として関わって頑張ってきました。「内間御殿復元期成会」を発足させ、住民の声を集めぜひ復元、公園化を実現してほしいが。

生涯学習課長 住民の気運を高めるための事業を取り組んでいきたい。また、できるだけ年内に「内間御殿復元期成会」を発足していきたいと思っています。

問 広報誌の紙面編集について町民の声を活かす「地域通信員制度」の実施で充実した町民参画を実現してほしいが。

企画政策課 町民の声を活かすため、いろいろと検討します。



学校の和式トイレ



伊礼 一美 議員

◇町民党とは自公の政治家の応援団か
◇「憲法9条を守ろう」と町民に呼びかけを

町民党

問

町民党を表明している新垣町長は、二〇〇七年七月の参院選で特定

政党の候補を推薦し、二〇〇八年三月には自民党第二選挙区必勝総決起大会に参

加した。この二つの事例と町長の言う町民党との関係は？

町長 町益優先の立場で町の要請に応え、実行力のある候補者と判断したから。

問

自民党第二選挙区必勝総決起大会について

タイムス(三月一六日付)

は次のように述べている。

「六月以降予定されている県議選、中城村長選、西原町長選の自民党立候補予定者を集め、第二選挙区必勝総決起大会を開いた。安次富修衆院議員、支持者を前に県政を支えるゆるぎない政党を築くため、一致団結して頑張ろう」と。

この大会には、石原伸晃自民党衆院議員も参加。石原議員は憲法改正議員同盟の副会長。曲がりなりにも憲法を守るという「町民党」と、憲法を改悪しようという石原議員の「自民党」とは両立しないのではないかと

町長 私は石原議員に会って

てもいない。私が行ったときには会場にはおられませんでしたし、話も聞いていないのでコメントできない。

問 二〇〇七年の参院選で特定政

党の候補者を推薦したことについて、町益を考

えてのことだと言いま

憲法9条

問

「憲法9条」が自衛隊の海外派遣、「恒久法づくり」などで壊されようとしている。「今」こそ憲法9条を守るう」を町民に呼びかける考えはないか。

町長

平和の尊さや平和思想の高揚を図るものとして総合的に平和事業を全面的に取り組んでいる。取り立てて憲法9条を前面に出してアピールは考えない。

問

池田一〇六二の土地利用について伺う。

産業課長

金秀グリーン開発(株)が利用しています。この土地は畑、農業施設等の農業目的にしか利用できない。町として農振法、農地法違反ということで平成十八年度に、違反開発行為の勧告を行っている。



平和憲法記念碑(役場前)



屋宜 宣太郎 議員

◇緑のリサイクルについて
◇新設された健康推進課について

問

緑の資源化が新年度いよいよ事業開始のめどが

ついたようですが、この事業は町シルバー人材との

かわりはどうなっているのか。福祉課長 この事業はシルバ

ー人材センターが事業の主体となり、環境に関する事

問

処理されたチップ等の利用法はどのよう

に考えているのか。副町長 これを堆肥化する

わけですが、それが一気に今年度ですぐできるということではないだろうと考えています。何ヶ月間チップ化して、何ヶ月間それを保管するということです。堆肥になるまで置いておいて、それから搬出ということになるわけですが、当面公共施設等、学校等、それから環境美化に使われるようなことについては、シルバーの方もそれを無料で配布していきたくいふうな考えであります。シルバー人材センターとしては事業主体、自立のための展開ということでの緑のリサイクルを考えておりまして、将来的にはその肥料を販売し、その利益で自立を図っていきたくいふうな大きな要望がありますので、シルバー人材のますます活躍が期待されるのではと考えております。

問

新設される健康推進課の業務が多種多様

になっていくと思われるが、特に予防業務となるとかなり専門職員と人数が必要となってくるが、その対策を

聞か。保険課長 平成二十年度に

おいては新しく特定健診が加

わ

わり、これまで以上に業務の幅と深さが広がり、相当の専門職と人数が必要となると想定されます。現時点では嘱託栄養士十一名を増員し対応する予定であります。しかしながら、新規の事業であり、国の方針が決まるのが遅かったこともあり、どれほど業務ができるのか現在でも不確定の部分も多く、今後は健診の受診率などを確認しながら年次のに人数増を図っていきたくいふうな考えです。保健師の配置は五名予定されております。そのうち、メタボ対策にかかわる保健師が四名、職員二名、嘱託一名です。管理栄養士、嘱託ですけど一名保健師、一名は特定健診以外の健診業務を担当し、特定保健指導の一部は医療機関に委託する予定であります。



健康推進課



大城 好弘 議員

◇役場が明るくなった
◇身近になった行政
◇協働のまちづくり!

問 小波津川暫定掘削工事が今年度より着工されますが、安全の確保と、動植物の住みやすい、自然再生の河川として県のモデル事業になっているが、当河川は四・五キロメートルと短く、潮の干満が国道三二九号線まであり、動植物の生植地として真水と海水の混じりあう汽水、流域全体の水溜まり場づくりが重要だと思ふ。工法についてお聞きします。また、小波津川には橋が多く架けられています。架橋名が表記されな

橋もありますので、表記するよう提案します。

土木課長 小波津川は多自然型河川づくりとして川の中が変化に富み、さらに川を身近に感じられるよう河川の中を蛇行した低水路やピオトープなどを設け、生物の生息・生育、生殖環境を保全、再生するため、今後の小波津川づくり協議会の中で検討してまいります。

問 多くの町民から、役場の情報が直接町民に伝わっていく、町民の声が行政に伝わっていく、身近な行政になってきたといわれる。すぐやる課の効果、実績について、これまで町民からの対応件数について、要望、内容について、ボランティア団体との取り組み状況、他課との連携について伺う。

すぐやる課長 対応件数は千百五十六件で、月当たり一番多いのが、動物の死体処理。次に街灯の設置・修理、道路の補修・改修、清掃、

除草等。五番目にカーブミラーの設置・調整となっております。ボランティアは各種団体、企業、地域等、町民参画で汗を流し、協働のまちづくりを推進しています。健康衛生課、産業課、土木課と連携と調整を取りながら行っております。

問 きらきらビーチには、二十五万人が集まる規模で全国でもビーチ部門二位に位置づけられている。ビーチバレーの合宿等、全国に発信できるようにしたい。マリントウンビーチ公園指定管理者を受け、その採算、利益を確保するために民間の経営ノウハウを取り込み、運営委員を広げることが重要だと思ふ。

都市計画課長 マリンパークの施設の魅力を高めながら、収益アップを図る経営ノウハウについて、民間の知恵も取り入れ検討したいと思ひます。



ビーチバレー大会



玉井 正幸 議員

◇東崎緑地公園の囲いは必要か!

問 東崎都市緑地は四月中に共用開始聞くが、それと同時に公園を囲っているクイワイヤメッシュ等は取り除いて自由に出入りができるようにするべきと考えるがどうか。

都市計画課長 工事期間中の立ち入りを規制するためのものであり、供用に当たりましてすべて撤去する計画です。東崎地区の自治会活動は今後兼久自治会への編入を考へているのか。

土木課長 北側は小那覇工業団地と東崎工業団地の物流の道路として事業化を図っている。近々にも地権者へ事業説明会を行い、平成二十二年年度完成を予定している。南側については具体的な計画はないが、平成二十五年以降での整備計画である。

問 兼久マリントウン線は平成二十二年度から事業化すると聞くが、今回の都決はマリントウン入口から国道までなのか、上原地区までの延長はどうなっているのか。

都市計画課長 予定区間は国道西原バス停からマリントウン東崎入口までの約四五〇メートルを予定している。残りの区間は平成二十七年あたりまでには着手できるような目標をおいている。

問 地方分権の推進の進捗はどのようになっているか、国から二年後に新地方分権一括法案が出されてくる予定である。半強制的に事務移譲がなされると市町村は大変な混乱となる。西原町はどのような対応を考へているか。

企画政策課長 権限移譲は非常に幅広く、一四二六項目がある。県は市町村へ財政的支援、人的支援、研修等を計画している。人員削減している中では非常に厳しい。住民サービスにつながるものについては進めたい。



東崎都市緑地(イルカ公園)



前里 光信 議員

◇土地利用見直しの件
◇いいあんべー事業について
◇障害者支援の件

問 土地利用見直しについて質問します。この件については五年に一回ということですが、特に西原南小学校の活性化ということを考えてときに、今後少子化で先々が気になりますので、周辺に県営団地を誘致するくらいに抜本的な見直しが必要だと思います。その件はどうですか。

答 土地利用見直しについては、基本計画における将来土地利用構想として低中層住宅地に位置づけられております。西原南小学校側は現在、農振用地となっております。町の人口動態や土地利用の変化等をチェックしながら、平成二十一年度に都市基本計画の見直しを予定しております。その見直し作業については将来この地域一帯の土地利用をどう位置づけるのか、関係者の皆さんとも協議しながら検討していきたいと考えております。

問 いいあんべー事業について質問します。この事業は私が財務厚生常任委員長のとときにある記事を読み、当時の委員全員で読谷村に行つて研修し、西原町でも必要な事業だということで議会でも決議し、スタートした事業であります。今どこまでこの事業が広がっているのか、各自治会も含め答弁願いたい。

答 平成十九年度の実施地区が二五地区となっております。平成二十年度から二七地区が実施する予定になっております。未実施地区が五地区で、これは施設やボランティア、サポート



いいあんべー家

問 障害者の支援についてお聞きします。精神的な障害のある人、あるいは身体的な障害のある人、そういう人たちがどの程度西原町におられて、どういう支援を受けているのか。あるいは疾病に関するものといった傾向の障害、疾病があるのかお聞きします。

答 身体障害者は全体で九四七名。一級が三十一名、二級が四九一名であります。身体障害者の種類については聴覚障害、視覚障害等があります。精神障害者につきましては手帳保持者で二二二名、そのうち一級が四五名であります。治療の方法としてはほとんどが通院による治療に努めているものと理解しております。

一の問題があります。この点については地域介護福祉空間整備交付金を活用することも検討しています。

◇納税者である町民の立場から大きな問題。処分場建設負担金966万円



儀間 信子 議員

問 南部広域行政組合への負担金が、今年度も今年度同様に九六六万円計上されている。最終処分場建設を目的としているザザン協の今年度の事業執行は、納税者の立場から大きな問題がある。処分場建設は時間との戦い、不転の決意で臨むと取り組んできたが、結果として補助金のつかない方式を選定しようとして頓挫し、その後の活動が見えない。執行部の行政責任は大きい。きちんとした総括なしに新年度負担金を出すと

問 十九年度南部広域行政組合から事務運営委託料として千八〇〇万円、二十年度は六〇〇万円余り、構成比が前年と比べて三八%減、事業もない中で十九年度も二十年度も負担金が九六六万円というのは理解できないが。

糸豊環境美化センター

問 長い時間と労力、調査を掛けながら、決めようという段階になって補助金がかからないという失態を演じた。国や県は間違った情報を与えて、後で補助金がかからないと言われたのとだが、そこであれば国や県に大きな責任があると思うが。

町長 糸豊の炉と東部清掃の炉と、各々スタートさせ、当分はその炉を活用する。

うことは、町民、納税者の理解が得られないと思うがどうか。

町長 南産協が平成十四年に立ち上がって平成十八年の解散に至るまで、紆余曲折を経て進捗してきた。十九年にザザン協が立ち上がり、一部会から三つの施設案が出て、その中からガス化溶融施設を推進しようとしたが、既存の糸豊、東部、島尻の中間処理場と同質で、結局補助金がかからないことが判明し頓挫した。反省をしている。また、負担をしている運営費だが、構成町である以上負担せざるを得ない。これが指摘の九六六万円である。

町長 当初、九六七万八〇〇円計上したが、糸満が離脱した分、二三八万九〇〇〇円の補正増、しかし事業執行ができなかったため、その分二十年度は二三九万八〇〇〇円減額計上した。

問 糸豊の清掃組合が独自で灰溶融炉施設の設置を決めたと報じている。もはや関係自治体一つで処分方法を追及するザザン協の設立根拠が揺らいできたのではないか。

糸豊環境美化センター



長浜 ひろみ 議員

◇交通不便地域へのバス通行は
◇妊婦健診の拡大
◇介護予防事業

問 交通不便地域へのバス運行計画、公共交通活性化プログラムその後の進捗状況について伺います。
町長 平成十九年度公共交通活性化プログラムにより、池田、小波津、兼久、東崎を対象に、交通空白地域における生活交通の確保の方策が検討されています。
去る三月十八日、第二回検討委員会が開催され、アンケート調査の結果報告や公共交通導入に向けた課題、今後の取り組み等について検討がなされ、平成二十年度

において運行実証実験を実施する予定になっております。実証実験から本格実施へとつながるように、さらに努力を重ねてまいりたいと考えております。

企画政策課長 実証実験の時期と期間、ルートについては、まず公共交通会議が発足されることになると思います。その会議の中で運行計画に係る事業計画の作成、運行に係る申請手続等を経た後、実証実験は早くても下半期、十月頃になるのではと予想しております。

問 経済的な負担の軽減やまた積極的な受診を促進する意味から、平成二十年四月より妊婦健診が二回から五回へ拡大されますが、それ以前に母子手帳を交付された皆さんへ、拡大対象となつていないか伺います。
副町長 妊婦健診について、平成二十年四月以降に出生予定の妊婦に対しては、健診回数の拡大を二回から五回になります。そのため、三月までに母子手帳の交付を受けた妊婦も対象となります。四月に入り妊娠週数に応じた回数の受診票を改めて交

付する予定です。その方法としては、町で母子健康手帳の交付を受けた対象者に対し、個別通知で案内する予定です。

問 西原町地域介護福祉空間整備事業の内容と計画について伺います。
保険課長 地域介護福祉空間整備事業による交付金を活用し、地域密着型サービスの拠点、または介護予防の拠点となる施設の整備を行うことが盛り込まれており、平成十九年度の整備内容は、地域公民館の整備四カ所、推進事業として全自動血圧器の設置を十八カ所行っております。

平成二十年年度の整備計画の予定として、地域公民館の整備箇所は七カ所です。全自動血圧器の設置を十五カ所予定しています。



交通不便地域

◇農業の振興は
◇歳出削減策は
◇ごみ収集業者基準
◇農業委員の削減は



城間 義光 議員

改革大綱に基づき、財政の健全化に取り組んできたところである。平成二〇年度は、主なもので賃金職員の見直し九人分、約一、三〇〇万円、需用費で約三、五〇〇万円、各種業務委託料で約二、二〇〇万円、普通建設事業の単独事業で約四、一〇〇万円の削減である。

問 町内の家庭ごみや事業系ごみ収集業者の選定または許可については、規則で、資格、契約期間、契約の更新、車両台数に差があり、統一すべきではないか。
町長 年齢等について明記な規定がないので、もう一度検討します。

問 町当局や農業委員会より定数削減の検討等の声が上がっているか。
町長 農業委員会と協議したことはありません。

問 農業委員会から現在のごま袋の発注が、販売は、
副町長 シルバー人材センターに委託している。シルバー人材センターから印刷業者へ発注、製造されたごみ袋が

問 平成一九年度の歳出削減の内容と平成二〇年度では、大分違うような気がするが頭打ちになっているのか。
財政課長 町は西原町行政

納品され、さらにシルバー人材センターが小売店に納品、町民へ販売される。袋代金収納の経緯は、シルバー人材センターが小売店に収納する際にごみ袋代金を徴収し、町に納める。
問 マリンパーク事業は、平成一九年度当初計画より赤字となっており、平成一九年度の業績を分析し、今後の運営にどのように生かすか。
都市計画課長 収支決算見込みが、マイナス二、三、八、五万円前後になり、厳しい運営だった。施設利用の客単価が伸びなかったこと、県外客への広報等が遅れた等、一年目をしっかり検証し努力すべき事項として、広告や各種イベント、施設の魅力づくり等で集客アップを図る。駐車料金の徴収の是非は、いろんな角度から総合的な精査を行う。



ゴミ収集車



与那嶺 義雄 議員

◇その場しのぎではなく
具体的な財源不足対策を

問 今後四年間の財源不足額一五億五、七〇〇万円のうち七億円の改善を見たとの事だが、内容の説明を。残りの不足額の処方箋は。町行財政集中改革プランのH一八年度の経費の縮減額は。
財政課長 補助事業等の見直しにより、各々H二〇〇年度二億八、六〇〇万円、H二一年度二億二、六〇〇万円、H二二年度二億八、八〇〇万円が向こう四年(三年)の収支改善額七億円の内訳です。H二三年度は見

込んでない。残りの分は、事務事業のさらなる見直しや町税徴収の向上、町有地の処分に対応したい。

企画財政課長 歳出で三、一〇〇万円の削減、歳入で六〇〇万円の改善、プラン掲載項目外で一、三〇〇万円の削減。

問 行財政改革では、町民や議会との情報の共有が大事。この七億円の自身の情報開示をすべき。残り八億五、七〇〇万円の不足額は事業調書のチェックで対応することだが、それでは間に合わない。

副町長 開示するか検討したい。残り八億については町有地の処分等で縮減を図る。

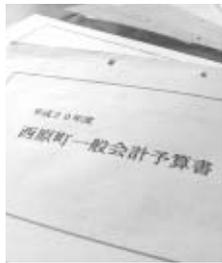
問 財政課長の答弁では、H二〇、二一、二二年度で七億円の収支の改善の予定だが、全体の不足額は四年で一五億七、五〇〇万円だから、H二三年度に改善することは無理ではないか。
副町長 町有地の処分等でも収入が増すのでH二二年度までには全体額の改善を図りたい。

問 財政健全化計画のことだが、この財源不足の対応は中期計画でやるのか。それとも前倒し、緊急なものになるのか。

副町長 五カ年計画でH二二までの間で考えている。

問 この財源不足への対応、皆さんは内部で議論をしてこれだけ圧縮しますと議会で見えない。確認できない。それを具体化した財政健全化計画を早急に策定・公表すべきでは。南風原町は、H一七年度から三カ年を区切って歳入で九項目、歳出で一九六項目の見直しや廃止削減を盛り込んだ健全化計画を実施している。町長の言う財政再建元年とは、まずこの計画の策定ではないか。

副町長 県でマニュアルの準備をしているので、それに基づき早めに作る必要があるが財政課だけでは出来ないの、全体で取組みたい。



一般会計予算書



小川 孝 議員

◇役場職員の削減について
◇地球温暖化防止について

問 平成一七年現在の役場の職員数は二二五名となっており、今後削減しなければならぬが定数化計画はどのように進めるのか説明を求めます。
総務課長 本町の職員定数、定員適正化計画は平成一七年から平成二一年までの五年間に二二五名から四・九%の純減で二一人の純減の目標数字を掲げてやっております。平成二十年度二二三名、二十一年度二二〇名、二十二年度二二四名で二二五名が二一四名の予定であります。

問 事務効率や執行能力を高めるため、職員の高齢化や各種研修の必要不可欠である。その取り組みはどのようになっているか。

総務課長 職員資質のより一層の向上と可能性や能力を引き出す研修はぜひ必要であり、新採用、一般職員、監督者研修等を実施しております。

問 地球温暖化防止対策は行政内部に於いて積極的な対応が必要と考えられる。町の取組はどのようになっているか。

総務課長 車輛購入に際し低燃費・低排ガス等環境に優しい軽自動車の購入を考えております。

問 県は今年度から小中学校に三十人学級を導入して教育環境の向上を進める予定ですが町の受入れの取組はどのようになっているか伺う。
学校教育課長 坂田小学校では三十人学級になると二学級の増となり空教室が無いため実施は厳しいと考えている。西原小学校と西原東小学校では施設面では問題ないと考



学校給食の調理風景

えており実施は可能と思えます。西原南小学校は入学予定の児童数が三十人以下の学級となります。ただ県としては教職員の配置や空き教室の前提でモデルケースを考えており今年度の実施は厳しいと考えております。
問 中国産ギョーザや毒物混入により冷凍、冷蔵加工食品の安全性が問われている中で学校給食に利用されている食材の安全性はどのようになっているか。
保険保育課長 学校給食の食材の加工食品は二七品目、冷凍食品は二十品目、冷凍野菜は二一品目使用しており、なお中国産は以前は使用していましたが現在は使用していません。